

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 THK株式会社

【英訳名】 THK CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 THK株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

THK株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

THK株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

THK株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

THK株式会社 明石支店
(兵庫県明石市鳥羽1356番地の2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	75,331	87,946	100,348	158,412	174,710
経常利益 (百万円)	13,972	18,334	15,065	29,606	34,955
中間(当期)純利益 (百万円)	8,010	10,980	9,169	18,584	21,038
純資産額 (百万円)	145,671	178,603	193,393	168,272	189,039
総資産額 (百万円)	225,651	261,064	271,932	244,384	263,280
1株当たり純資産額 (円)	1,156.78	1,331.96	1,459.71	1,266.39	1,407.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.81	82.68	69.03	148.42	158.36
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.94	82.06	68.60	137.97	157.22
自己資本比率 (%)	64.6	67.8	70.4	68.9	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,236	14,377	12,104	20,206	29,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,851	△3,516	△21,328	△9,343	△10,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△467	△2,066	△20,605	△1,741	△13,839
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	78,439	95,136	62,918	86,307	91,953
従業員数 (名)	5,030	5,455	6,946	5,066	5,563

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	61,905	71,268	67,907	130,767	143,870
経常利益 (百万円)	11,561	14,643	12,154	25,563	30,642
中間(当期)純利益 (百万円)	6,642	8,724	7,376	16,264	17,993
資本金 (百万円)	28,086	33,788	33,916	33,733	33,916
発行済株式総数 (株)	125,953,887	132,865,996	133,020,540	132,799,331	133,020,540
純資産額 (百万円)	140,526	166,548	174,461	160,061	174,245
総資産額 (百万円)	209,934	238,600	232,782	225,568	237,209
1株当たり純資産額 (円)	1,115.92	1,253.81	1,330.29	1,204.66	1,310.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.32	65.69	55.53	129.78	135.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	49.64	65.19	55.19	120.64	134.47
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	18.00	25.00	33.00
自己資本比率 (%)	67.0	69.8	74.9	71.0	73.4
従業員数 (名)	2,981	2,956	3,080	2,844	2,961

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

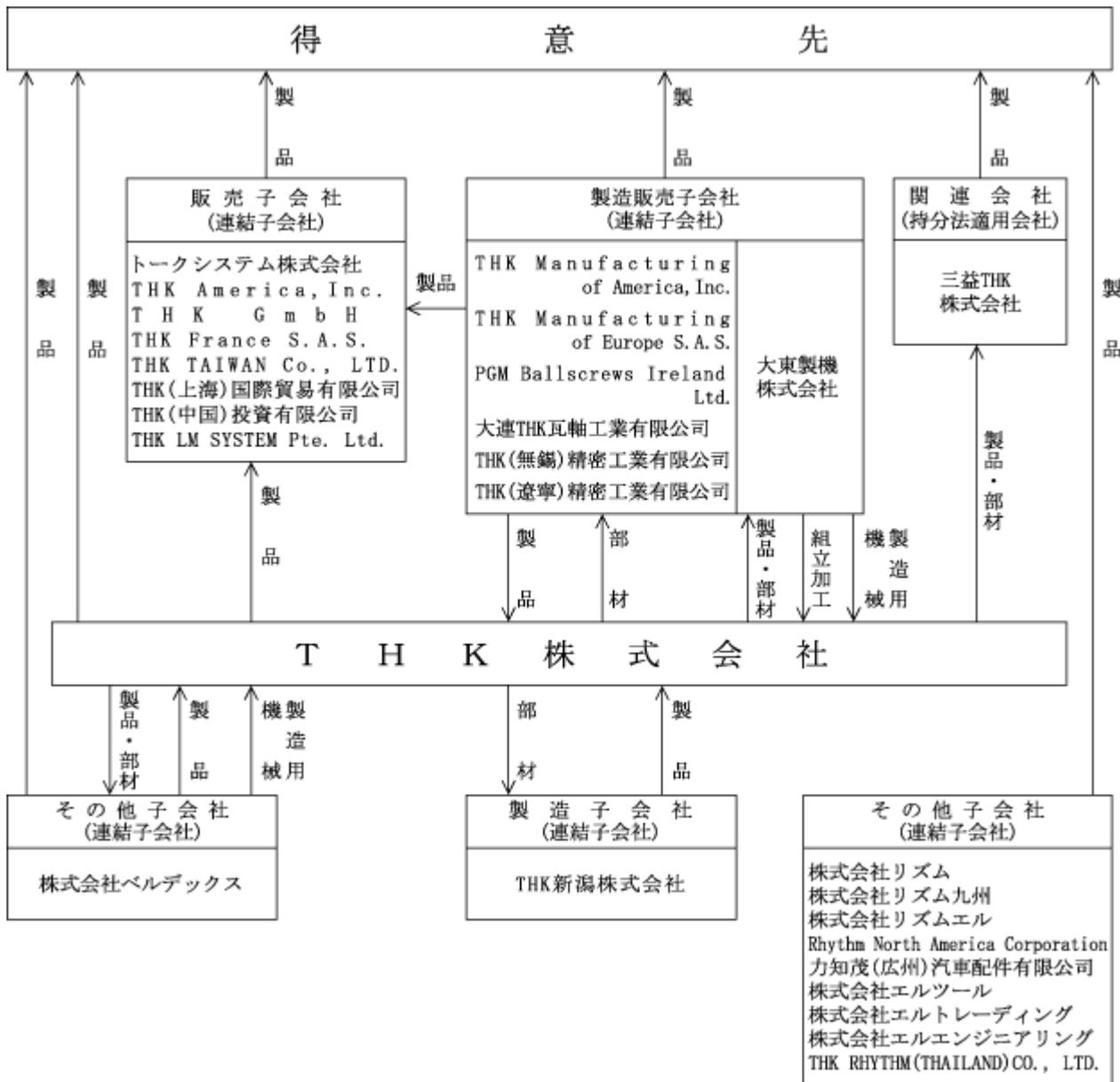
2 【事業の内容】

従来、当社グループ（当社及び連結子会社）は、機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、当社グループ製品の用途区分から、工作機械や半導体製造装置をはじめとする各種産業用機器向けの事業を産業用関連機器事業とし、自動車や二輪車などの輸送用機器向けの事業を輸送用関連機器事業としております。

株式会社リズムは輸送用関連機器事業を構成しております。

系統図は次のとおりです。



3 【関係会社の状況】

当社は平成19年5月31日に株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD. (株式会社リズム100%出資)は平成19年7月に新規に設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間より以下の会社を連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 リズム	静岡県浜松市	3,092	輸送用機器関 連事業	100.00	役員の兼任3名
株式会社 リズム九州 (注) 2	大分県中津市	50	輸送用機器関 連事業	100.00 (100.00)	—
株式会社 リズムエル (注) 2	静岡県浜松市	10	輸送用機器関 連事業	100.00 (100.00)	—
Rhythm North America Corporation (注) 2	米国テネシー州 スパルタ市	千米ドル 66	輸送用機器関 連事業	100.00 (100.00)	—
力知茂(広州)自動車配件 有限公司 (注) 2	中国広東省広州市	千人民元 33,418	輸送用機器関 連事業	100.00 (100.00)	—
株式会社 エルツール (注) 2	静岡県浜松市	10	輸送用機器関 連事業	100.00 (100.00)	—
株式会社 エルトレーディング (注) 2	静岡県浜松市	10	輸送用機器関 連事業	100.00 (100.00)	—
株式会社 エルエンジニアリング (注) 2	静岡県浜松市	10	輸送用機器関 連事業	100.00 (100.00)	—
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	泰国ラヨーン県	千バーツ 35,000	輸送用機器関 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業用機器関連事業	5,824
輸送用機器関連事業	1,018
全社（共通）	104
当社連結グループ合計	6,946

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
- 2 全社（共通）は、提出会社本社の総務部門等管理部門の従業員であります。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において1,383名増加しておりますが、主として平成19年5月31日付で株式会社リズムの株式等の100%を取得し、連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	3,080
---------	-------

- (注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、株式会社リズム、株式会社リズム九州、株式会社リズムエル、株式会社エルツール、株式会社エルエンジニアリング、株式会社エルトレーディング、PGM Ballscrews Ireland Ltd.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、THK Manufacturing of Europe S.A.S.においては、フランス国労働法に定める企業委員会が結成されておりますが、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、引き続き原油をはじめとする原材料価格上昇の影響が懸念される中、生産の一部に弱さが見られたものの、個人消費が牽引し、緩やかな景気回復が持続しました。海外経済に目を向けますと、米国経済は個人消費が底堅く推移する一方で住宅建設の減少等により緩やかな拡大に留まる中、欧州経済は東欧における機械需要の増加を背景として景気が拡大し、アジアでは引き続き中国をはじめとして高い経済成長が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、2010年度に連結売上高3,000億円を目指す長期経営目標（2010年度ビジョン）の達成に向け、生産面では国内外の生産能力増強に向けた積極的な設備投資を実施しました。販売面においては中国における販売網の拡充などに加えて、各地域において既存ユーザーとの取引拡大及び新規ユーザーへの積極的な販売活動を展開しました。

また、新規分野への展開を加速すべく、平成19年5月31日に自動車部品メーカーである株式会社リズムの全株式等を取得し新規連結対象としました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べて124億1百万円（14.1%）増の1,003億4千8百万円になりました。

コスト面では、国内外における新工場の本格稼働による減価償却費の増加等、将来に向けた積極的な投資などにより、売上原価は前中間連結会計期間より116億3千2百万円（21.3%）増加し、661億9千8百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社リズム等を新規連結対象としたことに加え、のれん代の償却などにより、前中間連結会計期間より39億5千1百万円（24.2%）増加し、202億6千9百万円となりました。

これらの結果、売上高営業利益率は前中間連結会計期間に比べて5.6ポイント低下して13.8%となり、営業利益は31億8千1百万円（18.6%）減少し、138億8千万円となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金や持分法投資利益などにより、11億8千4百万円の利益となりましたが、上記のとおり、営業利益減少の影響を受け、経常利益は前中間連結会計期間に比べて32億6千9百万円（17.8%）減少し、150億6千5百万円となりました。

以上の結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて18億1千1百万円（16.5%）減少し、91億6千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機器関連事業

日本では一般機械向け、エレクトロニクス関連向けの調整が続く中で、中国をはじめとした新興国における機械需要の増加を背景として工作機械向けが堅調に推移しました。米州ではエレクトロニクス関連向けの調整が続く中で、既存顧客におけるシェア向上などにより、工作機械向け、一般機械向けが堅調に推移しました。欧州では、機械需要が増加する中で、一般機械向け、工作機械向けなどを中心に売上高を増加させることができました。アジアでは中国における機械需要が増加する中、中国、台湾などにおいて工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は805億4千8百万円、営業利益は184億6千9百万円となりました。

また、生産及び受注の状況につきましては、生産高が636億3千8百万円、受注高は656億8千5百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。

輸送用機器関連事業

日本、欧州において、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を拡大させることができました。また米州では、自動車メーカーの生産台数が減少する中でも計画通りに推移させることができました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は198億円となりました。営業損益はのれん代の償却や、米国における生産拠点であるTHK Manufacturing of America, Inc. においてダイカスト工場を建設するなどの設備投資を実施した結果、9億2千4百万円の損失となりました。

また、生産及び受注の状況につきましては、生産高が3億8千万円、受注高は30億5百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、前連結会計年度の下期以降エレクトロニクス関連の調整が続く一方で、中国をはじめとした新興国における機械需要の増加を背景として工作機械向けが堅調に推移しました。加えて、連結子会社の増加等により輸送用機器関連向けが増加しました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて23億3千6百万円増加し、683億9千8百万円となりました。営業利益は連結子会社の増加に伴うのれん代の償却等により7億2千万円減少し、142億2千8百万円となりました。

(米州)

米州では、自動車メーカーの減産、エレクトロニクス関連の調整が続く中で、製販一体となって既存顧客の取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向け、一般機械向けが堅調に推移しました。また、連結子会社の増加等により輸送用機器関連向けが大幅に増加しました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて59億7千8百万円増加の142億2千5百万円となりました。営業利益は前連結会計年度の下期より実施している、日米税務当局間での合意に基づく移転価格の調整により、営業費用が増加したため、4億1千3百万円減少し、5億3千5百万円となりました。

(欧州)

欧州では、東欧において工場建設が相次ぎ機械需要が増加する中で、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開した結果、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。また、大手自動車メーカーにおける当社製品の採用数が増加し輸送用機器向けも好調に推移しました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて30億6千1百万円増加の128億8千2百万円、営業利益は17億8千6百万円増加の24億9百万円となり、売上高、営業利益ともに半期ベースで過去最高を達成することができました。

(アジア他)

アジア地域では、中国において経済の高成長が続き、設備投資が拡大する中、販売拠点網の拡充など積極的な営業展開を図りました。その結果、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。台湾においても中国における機械需要が増加する中、既存顧客の取引拡大に努めた結果、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。これらの結果、アジア地域での売上高は前中間連結会計期間に比べて10億2千5百万円増加の48億4千2百万円となりました。また今後の需要増加が見込まれる中国においてTHK(遼寧)精密工業有限公司の第二工場の建設に着手するなど、積極的な設備投資を実施した結果、営業利益は7千4百万円減少し、4億5千3百万円となりましたが、将来の成長に向けて着実に基盤整備を進めることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益149億4百万円、減価償却費48億3千5百万円、法人税等の支払額78億9千2百万円などにより、121億4百万円のキャッシュ・イン（前年同期は143億7千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

新規連結子会社の株式取得による支出121億2千9百万円、生産設備の拡充に伴う固定資産の取得による支出89億9千5百万円などにより、213億2千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は35億1千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出130億7千4百万円、自己株式の取得による支出43億3千8百万円、配当金の支払額26億9千4百万円などにより、206億5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は20億6千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて290億3千4百万円減少し、629億1千8百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の研究活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical 及び Endless をキーワードとした E³コンセプト（キュービックEコンセプト）を掲げております。

産業用機器関連事業では、従来製品の重量を40%軽減した「LMガイドlight」、DIN規格に対応した高速、コンパクトの「ボールねじSD形」を開発し新たな市場へ展開を図っていきます。リニアモータアクチュエータとして「GLM15」、電気制御ユニット製品の「クラスタードライバー」、要求が増えているクリーン環境対応製品として高速アクチュエータ「CGL形」などを開発し市場投入いたしました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は13億7千万円であります。

輸送用機器関連事業では、ボール付シャンクの電気溶接での製作検討やFAGガイドブロックの鍛造加工での製作検討など当社と株式会社リズムの個々のコア技術の応用検討を開始しております。また、欧州完成車メーカーからの依頼により欧州車仕様に合わせたボールジョイントの開発を進めております。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は3億7百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターがグループの新製品の研究開発拠点であり、技術開発統括部を中心にMRCセンター、CAPプロジェクト、NEXTプロジェクト、ACE事業部及びFAI事業部から構成されております。これらの組織は、基幹LMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は16億7千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは総額5,292百万円であり、主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容		投資額 (百万円)	完了年月
THK株式会社 山口工場	山口県山陽小野田市	産業用機器関連事業	LMシステム製造設備	生産業務	803	平成19年9月
THK株式会社 山形工場	山形県東根市	産業用機器関連事業	LMシステム・ねじ類 製造設備	生産業務	1,034	平成19年9月
	神奈川県川崎市	輸送用機器関連事業	特殊軸受製造設備	生産業務	—	平成19年9月
大東製機株式会社	静岡県駿東郡清水町 宮城県黒川郡大衡村	産業用機器関連事業	機械要素装置等の 製造設備	生産業務	530	平成19年9月
THK Manufacturing of America, Inc.	米国オハイオ州ヘブロン	産業用機器関連事業	LMシステム製造設備	生産業務	184	平成19年6月
		輸送用機器関連事業	特殊軸受製造設備	生産業務	335	平成19年6月
大連THK瓦軸工業 有限公司	中国遼寧省大連市	産業用機器関連事業	LMシステム製造設備	生産業務	455	平成19年6月
THK(遼寧)精密工業 有限公司	中国遼寧省大連市	産業用機器関連事業	LMシステム製造設備	生産業務	682	平成19年6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,020,540	133,020,540	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	133,020,540	133,020,540	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年3月10日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,380	同左
新株予約権の数(個)	276	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	836,363	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,650	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成20年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,650 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限 の利益を喪失した場合には、 以後本新株予約権の 行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	133,020	—	33,916	—	46,781

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,223	6.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,785	5.85
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー(常任代理 人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	6,379	4.79
寺 町 彰 博	東京都世田谷区	5,841	4.39
ザチュースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6番7号	4,654	3.49
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイピービーセグリ ゲイテッドクライアントアカウ ント(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND 東京都品川区東品川二丁目3番14号	3,693	2.77
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103(常 任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,353	2.52
株式会社みずほコーポレー ト銀行(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,123	1.59
FTC株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,074	1.55
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,895	1.42
計	—	46,020	34.55

(注) 1 平成19年6月21日付でJPモルガン信託銀行及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成19年6月15日)、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,232	3.18
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州10019 ニューヨークウエスト57ストリート9、 27階	264	0.20

2 平成19年6月22日付で野村證券株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成19年6月15日)、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F, R, Germany	233	0.18
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,479	4.12

3 平成19年10月5日付でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成19年9月28日)、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,168	3.89
FMR Corp	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	102	0.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,875,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,025,900	1,310,259	同上
単元未満株式	普通株式 119,340	—	同上
発行済株式総数	133,020,540	—	—
総株主の議決権	—	1,310,259	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株(議決権236個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	1,875,300	—	1,875,300	1.40
計	—	1,875,300	—	1,875,300	1.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,955	3,060	3,210	3,090	2,840	2,495
最低(円)	2,680	2,735	2,975	2,725	2,200	2,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人及び太陽ASG監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、太陽ASG監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第37期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第37期中間会計期間の中間財務諸表

みずず監査法人及び太陽ASG監査法人

第38期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第38期中間会計期間の中間財務諸表

太陽ASG監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		95,496		42,205		91,857	
2 受取手形及び売掛金	※5	62,063		62,739		59,596	
3 有価証券		95		20,712		96	
4 たな卸資産		25,563		30,021		25,845	
5 繰延税金資産		3,268		4,062		3,726	
6 短期貸付金		119		726		153	
7 その他		2,300		2,543		2,722	
貸倒引当金		△224		△263		△236	
流動資産合計		188,682	72.3	162,748	59.9	183,762	69.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		18,020		27,236		23,650	
(2) 機械装置及び 運搬具		23,177		37,579		27,534	
(3) 土地		9,893		13,145		9,879	
(4) 建設仮勘定		7,865		3,836		3,489	
(5) その他		1,782		2,637		2,184	
有形固定資産合計		60,739	23.3	84,435	31.0	66,738	25.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		12,094		208	
(2) その他		—		910		637	
無形固定資産合計		986	0.4	13,005	4.8	845	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,381		5,926		5,828	
(2) 繰延税金資産		1,263		2,058		1,717	
(3) その他		4,402		4,059		4,756	
貸倒引当金		△392		△302		△368	
投資その他の 資産合計		10,655	4.0	11,742	4.3	11,934	4.5
固定資産合計		72,382	27.7	109,183	40.1	79,518	30.2
資産合計		261,064	100.0	271,932	100.0	263,280	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	35,959		38,520		34,769	
2		72		68		72	
3		10,000		—		—	
4		—		1,380		1,380	
5		6,738		6,087		8,005	
6		2,355		2,720		2,308	
7		67		75		131	
8	※5	14,658		15,282		16,826	
		流動負債合計	26.8	64,133	23.6	63,493	24.1
II 固定負債							
1		5,000		5,000		5,000	
2		1,635		—		—	
3		68		—		32	
4		2,434		3,378		2,574	
5		—		98		—	
6		—		148		—	
7		1,944		1,296		1,620	
8		1,528		4,483		1,521	
		固定負債合計	4.8	14,405	5.3	10,748	4.1
		負債合計	31.6	78,538	28.9	74,241	28.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		33,788	12.9	33,916	12.5	33,916	12.9
2		43,525	16.6	43,653	16.1	43,653	16.5
3		95,944	36.8	110,785	40.7	104,275	39.6
4		△54	△0.0	△4,401	△1.6	△63	△0.0
		株主資本合計	66.3	183,953	67.7	181,781	69.0
II 評価・換算差額等							
1	※3	1,128	0.4	873	0.3	1,037	0.4
2		2,596	1.0	6,607	2.4	4,403	1.7
		評価・換算差額等 合計	1.4	7,480	2.7	5,441	2.1
III 少数株主持分							
		1,673	0.7	1,959	0.7	1,816	0.7
		純資産合計	68.4	193,393	71.1	189,039	71.8
		負債純資産合計	100.0	271,932	100.0	263,280	100.0



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,946	100.0	100,348	100.0	174,710	100.0		
II 売上原価			54,565	62.0	66,198	66.0	109,568	62.7		
売上総利益			33,381	38.0	34,150	34.0	65,142	37.3		
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		1,576		2,202		3,300				
2 広告宣伝費		449		580		1,088				
3 貸倒引当金繰入額		5		29		40				
4 給与及び諸手当		4,900		5,693		10,960				
5 賞与引当金繰入額		869		926		877				
6 役員賞与引当金繰入額		67		75		131				
7 退職給付費用		132		155		255				
8 賃借料		1,058		1,168		2,159				
9 減価償却費		402		445		807				
10 研究開発費		1,268		1,386		2,615				
11 のれん償却額		—		1,363		18				
12 その他		5,586	16,318	18.6	6,243	20,269	20.2	11,071	33,326	19.1
営業利益			17,062	19.4	13,880	13.8	31,815	18.2		
IV 営業外収益										
1 受取利息		183		443		552				
2 受取配当金		16		29		26				
3 為替差益		193		—		802				
4 負ののれん償却額		324		324		648				
5 持分法による投資利益		303		165		490				
6 賃貸収入		101		116		201				
7 雑収入		307	1,430	1.6	376	1,454	1.5	675	3,397	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		82		144		127				
2 支払手数料		39		47		76				
3 雑損失		37	159	0.2	78	270	0.3	52	257	0.1
経常利益			18,334	20.8	15,065	15.0	34,955	20.0		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	25		16		50				
2 製品保証引当金戻入益		—		4		—				
3 その他		—	25	0.0	1	22	0.0	—	50	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却売却損	※2	61		121		376				
2 減損損失	※3	—		—		70				
3 役員退職慰労金	※4	34		—		34				
4 銀行借入返済関連費用		—		62		—				
5 その他		—	96	0.0	0	183	0.1	—	482	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			18,263	20.8	14,904	14.9	34,524	19.7		
法人税、住民税及び事業税		7,000		5,833		14,072				
法人税等調整額		110	7,111	8.1	(減算) 168	5,665	5.7	(減算) 755	13,317	7.6
少数株主利益			170	0.2	69	0.1	168	0.1		
中間(当期)純利益			10,980	12.5	9,169	9.1	21,038	12.0		

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,991		△1,991
役員賞与(注)			△135		△135
新株の発行	54	55			110
中間純利益			10,980		10,980
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	54	55	8,854	△6	8,958
平成18年9月30日残高(百万円)	33,788	43,525	95,944	△54	173,204

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,991
役員賞与(注)					△135
新株の発行					110
中間純利益					10,980
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△229	△72	△301	154	△146
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△229	△72	△301	154	8,811
平成18年9月30日残高(百万円)	1,128	2,596	3,725	1,673	178,603

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,659		△2,659
中間純利益			9,169		9,169
自己株式の取得				△4,338	△4,338
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	6,509	△4,337	2,171
平成19年9月30日残高(百万円)	33,916	43,653	110,785	△4,401	183,953

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,659
中間純利益					9,169
自己株式の取得					△4,338
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△164	2,203	2,039	142	2,182
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△164	2,203	2,039	142	4,354
平成19年9月30日残高(百万円)	873	6,607	7,480	1,959	193,393

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,718		△3,718
役員賞与			△135		△135
新株の発行	182	182			365
当期純利益			21,038		21,038
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	182	182	17,184	△15	17,535
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,718
役員賞与					△135
新株の発行					365
当期純利益					21,038
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△320	1,735	1,414	297	1,712
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△320	1,735	1,414	297	19,247
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		18,263	14,904	34,524
2 減価償却費		3,293	4,835	7,111
3 減損損失		—	—	70
4 固定資産除売却損益		36	104	326
5 引当金の増減額		425	413	551
6 受取利息及び受取配当金		△200	△472	△579
7 支払利息		82	144	127
8 為替差損益		△38	31	135
9 持分法による投資損益		△303	△165	△490
10 のれん償却額		—	1,363	18
11 負ののれん償却額		△324	△324	△648
12 売上債権の増減額		△3,520	3,465	△636
13 たな卸資産の増減額		△574	△1,828	△339
14 仕入債務の増減額		5,594	△1,604	3,835
15 その他		△1,005	△1,191	△1,335
小計		21,728	19,674	42,673
16 利息及び配当金の受取額		200	472	709
17 利息の支払額		△84	△150	△166
18 法人税等の支払額		△7,466	△7,892	△13,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,377	12,104	29,933
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△457	—	△463
2 定期預金の払戻による収入		2,077	—	2,558
3 固定資産の取得による支出		△5,386	△8,995	△12,848
4 固定資産の売却による収入		28	23	98
5 投資有価証券の取得による支出		△7	△179	△515
6 投資有価証券の売却による収入		24	18	24
7 貸付による支出		△50	△ 97	△84
8 貸付金の回収による収入		45	71	58
9 新規連結子会社の株式取得 による支出		—	△12,129	—
10 その他		209	△40	287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,516	△21,328	△10,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		—	△500	—
2 長期借入金の返済による支出		△36	△13,074	△72
3 社債の償還による支出		—	—	△ 10,000
4 配当金の支払額		△1,986	△2,694	△3,713
5 少数株主に対する配当金の支払額		△37	—	△ 38
6 自己株式取得による支出		△7	△4,338	△16
7 自己株式売却による収入		1	0	1
8 その他		△0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,066	△20,605	△13,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	795	436
V 現金及び現金同等物の増減額		8,829	△29,034	5,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高		86,307	91,953	86,307
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	95,136	62,918	91,953

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK Neturen America, L.L.C.については、平成18年9月15日に清算終了しておりますが、影響額が軽微なため、当該事項に係わる決算日調整は行っておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. THK(中国)投資有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 株式会社リズム Rhythm North America Corporation</p> <p>なお、株式会社リズムは、平成19年5月31日に当社が株式等の100%を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD. (株式会社リズム100%出資)は、平成19年7月に新規に設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.(シンガポール)は、平成18年12月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>また、THK Neturen America, L.L.C.は、平成18年9月に清算終了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社 なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社 なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社は、次に示す18社の中間決算日が6月30日であり、他11社の中間決算日は9月30日あります。</p> <p>THK Holdings of America, L.L.C. THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK France S.A.S. THK Manufacturing of Europe S.A.S. PGM Ballscrews Ireland Ltd. THK TAIWAN CO., LTD. THK LM SYSTEM Pte. Ltd. Beldex KOREA Corporation THK(中国)投資有限公司 THK(上海)国際貿易有限公司 大連THK瓦軸工業有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 力知茂(広州)汽车配件有限公司 THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等 に基づく時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日 の市場価格等に基づ づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価のあるもの 連結会計年度末日 の市場価格等に基づ づく時価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO.,LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及び株式会社リズムは主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO.,LTD.、THK(中国)投資有限公司及びRhythm North America Corporationは先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法、株式会社リズム九州は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO.,LTD.及びTHK(中国)投資有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当中間連結会計期間から連結子会社となった株式会社リズムにおいて役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当中間連結会計期間から連結子会社となった株式会社リズムにおいて製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …先物為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権</p> <p>b ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権</p> <p>c ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金の金利変動</p> <p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権の回収や貸付金の元本及び利息の回収等に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a _____</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(デリバティブ取引)</p> <p>当中間連結会計期間からTHK TAIWAN CO., LTD.において、従来、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用していましたが、台湾における会計基準等の改正によりデリバティブ取引について公正価値に基づく評価を行なっております。</p> <p>この変更における当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が67百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は176,929百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(デリバティブ取引)</p> <p>当連結会計年度からTHK TAIWAN CO., LTD.において、従来、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用していましたが、台湾における会計基準等の改正によりデリバティブ取引について公正価値に基づく評価を行なっております。</p> <p>この変更における当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が131百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は187,222百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間において流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当中間連結会計期間末20,479百万円)については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当中間連結会計期間から流動資産の「有価証券」として表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は34,804百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりましたが、「のれん」について、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産合計」に含まれている「のれん」は219百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 中間連結貸借対照表の表示の変更に伴い、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は7百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結貸借対照表の表示の変更に伴い、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は7百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証 日本スライド工業株式会社	143百万円	仕入債務に対する保証	債務保証 日本スライド工業株式会社	176百万円	仕入債務に対する保証	債務保証 日本スライド工業株式会社	118百万円	仕入債務に対する保証
合計	143百万円	—	合計	176百万円	—	合計	118百万円	—
※2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 79,200百万円			※2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 106,206百万円			※2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 81,771百万円		
※3 持分法適用会社に係る計上額は17百万円であります。			※3 —			※3 —		
4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。			4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。			4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。		
特定融資枠 契約の貸付 極度額	13,000百万円		特定融資枠 契約の貸付 極度額	12,750百万円		特定融資枠 契約の貸付 極度額	13,000百万円	
借入実行 残高	—百万円		借入実行 残高	—百万円		借入実行 残高	—百万円	
差引額	13,000百万円		差引額	12,750百万円		差引額	13,000百万円	
※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
受取手形	2,100百万円		受取手形	1,899百万円		受取手形	2,029百万円	
支払手形	1,023百万円		支払手形	624百万円		支払手形	963百万円	
			その他(流動負債)	205百万円		その他(流動負債)	19百万円	
			なお、その他(流動負債)は設備関係支払手形であります。			なお、その他(流動負債)は設備関係支払手形であります。		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。	※1 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。	※1 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円 機械装置 及び運搬具 24百万円 計 25百万円	機械装置 及び運搬具 7百万円 その他 9百万円 計 16百万円	建物及び構築物 0百万円 機械装置 及び運搬具 38百万円 その他 11百万円 計 50百万円
※2 固定資産除却売却損の内訳 は、次のとおりであります。	※2 固定資産除却売却損の内訳 は、次のとおりであります。	※2 固定資産除却売却損の内訳 は、次のとおりであります。
建物及び構築物 8百万円 機械装置 及び運搬具 48百万円 その他 5百万円 計 61百万円	建物及び構築物 23百万円 機械装置 及び運搬具 73百万円 その他 (有形固定資産) 23百万円 無形固定資産 0百万円 計 121百万円	建物及び構築物 206百万円 機械装置 及び運搬具 109百万円 その他 (有形固定資産) 61百万円 無形固定資産 0百万円 計 376百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
※3	※3	<p>※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="916 349 1337 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>愛知県武豊町</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>新潟県阿賀野市</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1" data-bbox="986 636 1264 797"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33	遊休資産	土地、建物	新潟県阿賀野市	37	合計	—	—	70	種類	金額 (百万円)	建物	18	土地	52	合計	70
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33																							
遊休資産	土地、建物	新潟県阿賀野市	37																							
合計	—	—	70																							
種類	金額 (百万円)																									
建物	18																									
土地	52																									
合計	70																									
※4 国内連結子会社において、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、確定した要支払額を計上しております。	※4	<p>※4 国内連結子会社において、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、確定した要支払額を計上しております。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,799,331	66,665	—	132,865,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 66,665株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,741	2,122	400	31,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,122株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,991	15	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,726	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	133,020,540	—	—	133,020,540

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,512	1,841,012	200	1,875,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の増加 1,836,500株

单元未満株式の買取りによる増加 4,512株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

单元未満株式の買増請求による減少 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,360	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,799,331	221,209	—	133,020,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 221,209株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,741	5,171	400	34,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,991	15	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,726	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>95,496百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△454百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>95,136百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	95,496百万円	有価証券勘定	95百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△454百万円	現金及び現金同等物	<u>95,136百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>42,205百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>20,712百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>62,918百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,205百万円	有価証券勘定	20,712百万円	現金及び現金同等物	<u>62,918百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>91,857百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>91,953百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	91,857百万円	有価証券勘定	96百万円	現金及び現金同等物	<u>91,953百万円</u>
現金及び預金勘定	95,496百万円																					
有価証券勘定	95百万円																					
預入期間3ヶ月超の定期預金	△454百万円																					
現金及び現金同等物	<u>95,136百万円</u>																					
現金及び預金勘定	42,205百万円																					
有価証券勘定	20,712百万円																					
現金及び現金同等物	<u>62,918百万円</u>																					
現金及び預金勘定	91,857百万円																					
有価証券勘定	96百万円																					
現金及び現金同等物	<u>91,953百万円</u>																					

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157</td> <td>68</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,886</td> <td>1,161</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,056</td> <td>1,230</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,825百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148百万円</td> </tr> </tbody> </table>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	157	68	88	その他(有形固定資産)	2,886	1,161	1,724	無形固定資産	13	1	11	合計	3,056	1,230	1,825	1年以内	655百万円	1年超	1,170百万円	合計	1,825百万円	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	347百万円	1年以内	600百万円	1年超	1,548百万円	合計	2,148百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>755</td> <td>428</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3,081</td> <td>1,826</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76</td> <td>39</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,913</td> <td>2,294</td> <td>1,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,983百万円</td> </tr> </tbody> </table>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	755	428	327	その他(有形固定資産)	3,081	1,826	1,254	無形固定資産	76	39	37	合計	3,913	2,294	1,619	1年以内	689百万円	1年超	930百万円	合計	1,619百万円	支払リース料	378百万円	減価償却費相当額	378百万円	1年以内	593百万円	1年超	1,389百万円	合計	1,983百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135</td> <td>57</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,896</td> <td>1,440</td> <td>1,455</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,044</td> <td>1,501</td> <td>1,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>673百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974百万円</td> </tr> </tbody> </table>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	135	57	77	その他(有形固定資産)	2,896	1,440	1,455	無形固定資産	13	2	10	合計	3,044	1,501	1,542	1年以内	614百万円	1年超	928百万円	合計	1,542百万円	支払リース料	673百万円	減価償却費相当額	673百万円	1年以内	568百万円	1年超	1,405百万円	合計	1,974百万円
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	157	68	88																																																																																																											
その他(有形固定資産)	2,886	1,161	1,724																																																																																																											
無形固定資産	13	1	11																																																																																																											
合計	3,056	1,230	1,825																																																																																																											
1年以内	655百万円																																																																																																													
1年超	1,170百万円																																																																																																													
合計	1,825百万円																																																																																																													
支払リース料	347百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	347百万円																																																																																																													
1年以内	600百万円																																																																																																													
1年超	1,548百万円																																																																																																													
合計	2,148百万円																																																																																																													
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	755	428	327																																																																																																											
その他(有形固定資産)	3,081	1,826	1,254																																																																																																											
無形固定資産	76	39	37																																																																																																											
合計	3,913	2,294	1,619																																																																																																											
1年以内	689百万円																																																																																																													
1年超	930百万円																																																																																																													
合計	1,619百万円																																																																																																													
支払リース料	378百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	378百万円																																																																																																													
1年以内	593百万円																																																																																																													
1年超	1,389百万円																																																																																																													
合計	1,983百万円																																																																																																													
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	135	57	77																																																																																																											
その他(有形固定資産)	2,896	1,440	1,455																																																																																																											
無形固定資産	13	2	10																																																																																																											
合計	3,044	1,501	1,542																																																																																																											
1年以内	614百万円																																																																																																													
1年超	928百万円																																																																																																													
合計	1,542百万円																																																																																																													
支払リース料	673百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	673百万円																																																																																																													
1年以内	568百万円																																																																																																													
1年超	1,405百万円																																																																																																													
合計	1,974百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	587	2,458	1,871	1,073	2,509	1,436	889	2,598	1,708
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	588	2,459	1,871	1,073	2,510	1,436	890	2,598	1,708

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「投資有価証券」に前中間連結会計期間において75百万円、当中間連結会計期間において56百万円、前連結会計年度において78百万円計上しております。また、当該出資持分の評価に係る差額について、前中間連結会計期間において2百万円、当中間連結会計期間において5百万円、前連結会計年度で14百万円の税効果相当額を控除した金額で中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	202	420	415
非上場外国投信	95	232	96
譲渡性預金	—	20,479	—

(注) 当中間連結会計期間より財務諸表等規則ガイドライン8の2-1が改正されたことに伴い、譲渡性預金を有価証券として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

対象物の取引	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建 日本円	1,240	1,254	14

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

対象物の取引	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建 日本円	1,377	1,324	△53

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

対象物の取引	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建 日本円	1,409	1,371	△38

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,548	19,800	100,348	—	100,348
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	80,548	19,800	100,348	—	100,348
営業費用	62,079	20,724	82,803	3,664	86,467
営業利益又は 営業損失(△)	18,469	△924	17,545	(3,664)	13,880

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……………LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……………リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,664百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,062	8,246	9,821	3,817	87,946	—	87,946
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,252	21	56	999	12,328	(12,328)	—
計	77,314	8,267	9,877	4,816	100,275	(12,328)	87,946
営業費用	62,364	7,318	9,254	4,288	83,226	(12,342)	70,884
営業利益	14,949	948	622	528	17,049	13	17,062

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,398	14,225	12,882	4,842	100,348	—	100,348
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,263	17	58	1,050	18,390	(18,390)	—
計	85,662	14,242	12,941	5,893	118,739	(18,390)	100,348
営業費用	71,433	13,707	10,531	5,439	101,112	(14,644)	86,467
営業利益	14,228	535	2,409	453	17,626	(3,745)	13,880

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,664百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当中間連結会計期間より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、提出会社が当中間連結会計期間より、内部統制の評価制度等に伴って、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用を、当社グループ全体に係る費用として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方と比べて、日本の営業利益は3,664百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は3,664百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,351	16,525	19,515	8,318	174,710	—	174,710
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	25,206	59	97	1,947	27,312	(27,312)	—
計	155,558	16,584	19,613	10,266	202,023	(27,312)	174,710
営業費用	125,389	16,212	18,799	9,395	169,797	(26,901)	142,895
営業利益	30,169	372	814	870	32,225	(410)	31,815

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	8,304	9,727	8,981	27,012
II 連結売上高(百万円)				87,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	11.1	10.2	30.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,287	12,773	8,923	35,983
II 連結売上高(百万円)				100,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	12.7	8.9	35.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	16,649	19,344	19,203	55,197
II 連結売上高(百万円)				174,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.1	11.0	31.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,331円96銭	1株当たり純資産額 1,459円71銭	1株当たり純資産額 1,407円84銭
1株当たり中間純利益 82円68銭	1株当たり中間純利益 69円03銭	1株当たり当期純利益 158円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円06銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 68円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 157円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	178,603百万円	193,393百万円	189,039百万円
普通株式に係る純資産額	176,929百万円	191,434百万円	187,222百万円
差額の主な内訳			
少数株主持分	1,673百万円	1,959百万円	1,816百万円
普通株式の発行済株式数	132,865,996株	133,020,540株	133,020,540株
普通株式の自己株式数	31,463株	1,875,324株	34,512株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	132,834,533株	131,145,216株	132,986,028株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	10,980百万円	9,169百万円	21,038百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	10,980百万円	9,169百万円	21,038百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	132,814,062株	133,020,540株	132,848,498株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の 主要な内訳			
支払手数料 (税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	1百万円
中間(当期)純利益調整額	0百万円	0百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳			
新株予約権付社債	1,012,184株	836,364株	976,747株
普通株式増加数	1,012,184株	836,364株	976,747株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p> <p>(2) 株式の主な取得先 カーライル・グループ</p> <p>(3) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 株式会社リズム</p> <p>②本店所在地 静岡県浜松市南区御給町 283番地の3</p> <p>③代表者 代表取締役社長 北村 勝男</p> <p>④最近事業年度における業績 (連結)</p> <table border="1" data-bbox="962 1294 1318 1482"><thead><tr><th></th><th>平成19年3月期</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>30,667百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>724百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>492百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>26,241百万円</td></tr></tbody></table> <p>⑤主な事業の内容 ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p>		平成19年3月期	売上高	30,667百万円	経常利益	724百万円	当期純利益	492百万円	総資産	26,241百万円
	平成19年3月期											
売上高	30,667百万円											
経常利益	724百万円											
当期純利益	492百万円											
総資産	26,241百万円											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況</p> <p>①異動前の所有株式等の数 0 株 (所有割合 0%)</p> <p>②取得した株式等の数 128,549 株 (取得価額 12,589百万円)</p> <p>③異動後の所有株式等の数 128,549 株 (所有割合 100%)</p> <p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式 (5,052株) を含んでおります。</p> <p>(注) 2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等 (新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株) についても、併せて取得しております。</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金を充当しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		74,170		20,331		68,521	
2 受取手形	※5	18,728		16,275		17,806	
3 売掛金		40,617		39,506		41,597	
4 有価証券		—		18,000		—	
5 たな卸資産		15,090		14,488		14,401	
6 繰延税金資産		2,013		2,022		2,118	
7 短期貸付金		6,600		20,350		5,295	
8 その他		2,179		1,845		2,959	
貸倒引当金		△5		△4		△4	
流動資産合計		159,395	66.8	132,816	57.1	152,696	64.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		9,838		12,822		12,936	
(2) 機械及び装置		13,532		15,513		14,453	
(3) 土地		7,774		7,853		7,746	
(4) その他		3,600		2,664		1,974	
有形固定資産合計		34,746	14.6	38,853	16.6	37,111	15.6
2 無形固定資産		693	0.3	688	0.3	665	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,658		2,890		3,002	
(2) 関係会社株式		18,635		31,825		18,712	
(3) 関係会社出資金		17,376		20,950		19,156	
(4) 繰延税金資産		891		1,490		1,336	
(5) その他		4,556		3,548		4,875	
貸倒引当金		△352		△283		△347	
投資その他の 資産合計		43,765	18.3	60,422	26.0	46,736	19.7
固定資産合計		79,204	33.2	99,965	42.9	84,513	35.6
資産合計		238,600	100.0	232,782	100.0	237,209	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	3,211		2,322		2,859	
2 買掛金		29,328		28,076		28,354	
3 一年内償還予定社債		10,000		—		—	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債		—		1,380		1,380	
5 未払金		4,879		4,761		6,141	
6 未払費用		6,208		6,202		6,248	
7 未払法人税等		5,801		4,936		7,323	
8 賞与引当金		2,099		2,099		2,099	
9 役員賞与引当金		60		75		120	
10 設備関係支払手形	※5	376		69		96	
11 その他		594		307		350	
流動負債合計		62,561	26.2	50,230	21.6	54,974	23.2
II 固定負債							
1 社債		5,000		5,000		5,000	
2 新株予約権付社債		1,635		—		—	
3 退職給付引当金		1,882		2,111		2,006	
4 その他		972		979		982	
固定負債合計		9,490	4.0	8,090	3.5	7,989	3.4
負債合計		72,051	30.2	58,320	25.1	62,963	26.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		33,788	14.2	33,916	14.6	33,916	14.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		46,654		46,781		46,781	
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		0		0	
資本剰余金合計		46,655	19.5	46,782	20.1	46,782	19.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,958		1,958		1,958	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		332		293		307	
土地圧縮積立金		14		14		14	
配当積立金		2,000		2,500		2,000	
別途積立金		70,000		83,000		70,000	
繰越利益剰余金		10,744		9,543		18,312	
利益剰余金合計		85,049	35.6	97,309	41.8	92,592	39.0
4 自己株式		△54	△0.0	△4,401	△1.9	△63	△0.0
株主資本合計		165,438	69.3	173,607	74.6	173,227	73.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,109		854		1,017	
評価・換算差額等 合計		1,109	0.5	854	0.3	1,017	0.4
純資産合計		166,548	69.8	174,461	74.9	174,245	73.4
負債純資産合計		238,600	100.0	232,782	100.0	237,209	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			71,268	100.0		67,907	100.0		143,870	100.0
II 売上原価			47,351	66.4		45,867	67.5		94,906	66.0
売上総利益			23,916	33.6		22,039	32.5		48,964	34.0
III 販売費及び一般管理費			10,062	14.1		10,611	15.7		20,282	14.1
営業利益			13,854	19.5		11,428	16.8		28,681	19.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		131			158			339		
2 受取配当金		74			27			277		
3 為替差益		267			137			644		
4 有価証券利息		—			90			—		
5 その他		458	932	1.3	420	834	1.2	942	2,203	1.5
V 営業外費用										
1 社債利息		79			34			123		
2 その他		63	143	0.2	73	107	0.1	118	242	0.1
経常利益			14,643	20.6		12,154	17.9		30,642	21.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		24			3			35		
2 貸倒引当金戻入益		—	24	0.0	3	6	0.0	9	44	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却売却損		57			77			355		
2 減損損失	※2	—	57	0.1	—	77	0.1	33	388	0.3
税引前中間(当期) 純利益			14,611	20.5		12,084	17.8		30,298	21.0
法人税、住民税 及び事業税		5,760			4,653			12,663		
法人税等調整額		127	5,887	8.3	54	4,707	6.9	(減算) 359	12,304	8.5
中間(当期)純利益			8,724	12.2		7,376	10.9		17,993	12.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	46,599	0	46,599	1,958	76,478	78,437	△48	158,722
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△1,991	△1,991		△1,991
役員賞与						△120	△120		△120
新株の発行	54	55		55					110
中間純利益						8,724	8,724		8,724
自己株式の取得								△7	△7
自己株式の処分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	54	55	0	55	—	6,612	6,612	△6	6,716
平成18年9月30日残高(百万円)	33,788	46,654	0	46,655	1,958	83,091	85,049	△54	165,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,339	1,339	160,061
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,991
役員賞与			△120
新株の発行			110
中間純利益			8,724
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△229	△229	△229
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△229	△229	6,487
平成18年9月30日残高(百万円)	1,109	1,109	166,548

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	283	14	1,600	58,000	16,580	76,478
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)1					△1,991	△1,991
役員賞与(注)1					△120	△120
特別償却準備金の積立(注)2	164				△164	—
特別償却準備金の取崩(注)3	△115				115	—
配当積立金の積立(注)1			400		△400	—
別途積立金の積立(注)1				12,000	△12,000	—
中間純利益					8,724	8,724
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	48	—	400	12,000	△5,835	6,612
平成18年9月30日残高(百万円)	332	14	2,000	70,000	10,744	83,091

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立が104百万円、中間決算手続による積立てが60百万円であります。

3 このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が77百万円、中間決算手続による取崩しが38百万円であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782	1,958	90,634	92,592	△63	173,227
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△2,659	△2,659		△2,659
役員賞与									
新株の発行									
中間純利益						7,376	7,376		7,376
自己株式の取得								△4,338	△4,338
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	4,716	4,716	△4,337	379
平成19年9月30日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782	1,958	95,351	97,309	△4,401	173,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,017	1,017	174,245
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△2,659
役員賞与			—
新株の発行			—
中間純利益			7,376
自己株式の取得			△4,338
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△163	△163	△163
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△163	△163	215
平成19年9月30日残高(百万円)	854	854	174,461

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	307	14	2,000	70,000	18,312	90,634
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△2,659	△2,659
役員賞与						—
特別償却準備金の積立	28				△28	—
特別償却準備金の取崩	△42				42	—
配当積立金の積立			500		△500	—
別途積立金の積立				13,000	△13,000	—
中間純利益					7,376	7,376
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△14	—	500	13,000	△8,769	4,716
平成19年9月30日残高(百万円)	293	14	2,500	83,000	9,543	95,351

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	46,599	0	46,599	1,958	76,478	78,437	△48	158,722
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△3,718	△3,718		△3,718
役員賞与						△120	△120		△120
新株の発行	182	182		182					365
当期純利益						17,993	17,993		17,993
自己株式の取得								△16	△16
自己株式の処分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	182	182	0	182	—	14,155	14,155	△15	14,505
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	46,781	0	46,782	1,958	90,634	92,592	△63	173,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,339	1,339	160,061
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,718
役員賞与			△120
新株の発行			365
当期純利益			17,993
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△321	△321	△321
事業年度中の変動額合計(百万円)	△321	△321	14,183
平成19年3月31日残高(百万円)	1,017	1,017	174,245

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	283	14	1,600	58,000	16,580	76,478
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△3,718	△3,718
役員賞与					△120	△120
特別償却準備金の積立	179				△179	
特別償却準備金の取崩	△155				155	
配当積立金の積立			400		△400	
別途積立金の積立				12,000	△12,000	
当期純利益					17,993	17,993
事業年度中の変動額合計 (百万円)	23	—	400	12,000	1,732	14,155
平成19年3月31日残高(百万円)	307	14	2,000	70,000	18,312	90,634

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品…総平均法による原価法</p> <p>② 商品…先入先出法による原価法</p> <p>③ 原材料…総平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>車両及び運搬具 4～6年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …先物為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権</p> <p>b ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権の回収や貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a _____</p> <p>b 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a _____</p> <p>b 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が60百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は166,548百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が120百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は174,245百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当中間会計期間末18,000百万円)については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当中間会計期間から流動資産の「有価証券」として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は32,000百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「受取利息」に含めていた譲渡性預金利息については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当中間会計期間から営業外収益の「有価証券利息」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間の営業外収益の「受取利息」に含まれる譲渡性預金利息は12百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
※1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 ※2 有形固定資産減価償却累計額 は次のとおりであります。 65,714百万円 3 債務保証及び保証類似行為は 次のとおりであります。			※1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 ※2 有形固定資産減価償却累計額 は次のとおりであります。 67,701百万円 3 債務保証及び保証類似行為は 次のとおりであります。			※1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 ※2 有形固定資産減価償却累計額 は次のとおりであります。 66,427百万円 3 債務保証及び保証類似行為は 次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証			債務保証		
THK Manufacturing of America, Inc.	165百万円 (1,407千米ドル)	リース 債務に 対する 保証	THK Manufacturing of America, Inc.	25百万円 (219千米ドル)	リース 債務に 対する 保証	THK Manufacturing of America, Inc.	159百万円 (1,352千米ドル)	リース 債務に 対する 保証
THK GmbH	46百万円 (310千ユーロ)	賃料債 務保証	THK GmbH	0百万円 (5千ユーロ)	賃料債 務保証	THK GmbH	48百万円 (310千ユーロ)	賃料債 務保証
大東製機㈱	1,823百万円	仕入債 務に 対する 保証	大東製機㈱	1,966百万円	仕入債 務に 対する 保証	大東製機㈱	1,716百万円	仕入債 務に 対する 保証
トークシステム㈱	2,143百万円	仕入債 務に 対する 保証	トークシステム㈱	2,203百万円	仕入債 務に 対する 保証	トークシステム㈱	2,120百万円	仕入債 務に 対する 保証
THK新潟㈱	685百万円	仕入債 務に 対する 保証	THK新潟㈱	966百万円	仕入債 務に 対する 保証	THK新潟㈱	977百万円	仕入債 務に 対する 保証
㈱ベルデックス	127百万円	仕入債 務に 対する 保証	㈱ベルデックス	160百万円	仕入債 務に 対する 保証	㈱ベルデックス	194百万円	仕入債 務に 対する 保証
日本スライド工業 ㈱	143百万円	仕入債 務に 対する 保証	日本スライド工業 ㈱	176百万円	仕入債 務に 対する 保証	日本スライド工業 ㈱	118百万円	仕入債 務に 対する 保証
合計	5,136百万円	—	合計	5,500百万円	—	合計	5,336百万円	—

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																				
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table data-bbox="135 347 478 465"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table data-bbox="111 772 478 878"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	13,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	13,000百万円	受取手形	1,874百万円	支払手形	752百万円	設備関係支払手形	119百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table data-bbox="555 347 898 465"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,750百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table data-bbox="531 772 898 878"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>132百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	12,750百万円	受取手形	1,581百万円	支払手形	556百万円	設備関係支払手形	132百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table data-bbox="975 347 1318 465"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="957 772 1324 878"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	13,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	13,000百万円	受取手形	1,783百万円	支払手形	869百万円	設備関係支払手形	18百万円
特定融資枠契約の貸付極度額	13,000百万円																																					
借入実行残高	一百万円																																					
差引額	13,000百万円																																					
受取手形	1,874百万円																																					
支払手形	752百万円																																					
設備関係支払手形	119百万円																																					
特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円																																					
借入実行残高	一百万円																																					
差引額	12,750百万円																																					
受取手形	1,581百万円																																					
支払手形	556百万円																																					
設備関係支払手形	132百万円																																					
特定融資枠契約の貸付極度額	13,000百万円																																					
借入実行残高	一百万円																																					
差引額	13,000百万円																																					
受取手形	1,783百万円																																					
支払手形	869百万円																																					
設備関係支払手形	18百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 1,887百万円 無形固定資産 236百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 2,198百万円 無形固定資産 73百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 4,131百万円 無形固定資産 333百万円</p> <p>※2 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">愛知県武豊町</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33	種類	金額 (百万円)	建物	5	土地	28	合計	33
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33															
種類	金額 (百万円)																	
建物	5																	
土地	28																	
合計	33																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,741	2,122	400	31,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,122株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	34,512	1,841,012	200	1,875,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の増加 1,836,500株

単元未満株式の買取りによる増加 4,512株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 200株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,741	5,171	400	34,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,612</td> <td>969</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,628</td> <td>974</td> <td>1,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,612	969	1,643	その他(有形固定資産)	16	4	11	合計	2,628	974	1,654	1年以内	589百万円	1年超	1,065百万円	合計	1,654百万円	支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	307百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,671</td> <td>1,519</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,687</td> <td>1,526</td> <td>1,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,671	1,519	1,151	その他(有形固定資産)	16	7	9	合計	2,687	1,526	1,160	1年以内	546百万円	1年超	614百万円	合計	1,160百万円	支払リース料	300百万円	減価償却費相当額	300百万円	1年以内	17百万円	1年超	36百万円	合計	54百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,610</td> <td>1,220</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,626</td> <td>1,226</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>591百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,610	1,220	1,390	その他(有形固定資産)	16	5	10	合計	2,626	1,226	1,400	1年以内	565百万円	1年超	835百万円	合計	1,400百万円	支払リース料	591百万円	減価償却費相当額	591百万円	1年以内	1百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具及び備品	2,612	969	1,643																																																																																									
その他(有形固定資産)	16	4	11																																																																																									
合計	2,628	974	1,654																																																																																									
1年以内	589百万円																																																																																											
1年超	1,065百万円																																																																																											
合計	1,654百万円																																																																																											
支払リース料	307百万円																																																																																											
減価償却費相当額	307百万円																																																																																											
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具及び備品	2,671	1,519	1,151																																																																																									
その他(有形固定資産)	16	7	9																																																																																									
合計	2,687	1,526	1,160																																																																																									
1年以内	546百万円																																																																																											
1年超	614百万円																																																																																											
合計	1,160百万円																																																																																											
支払リース料	300百万円																																																																																											
減価償却費相当額	300百万円																																																																																											
1年以内	17百万円																																																																																											
1年超	36百万円																																																																																											
合計	54百万円																																																																																											
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具及び備品	2,610	1,220	1,390																																																																																									
その他(有形固定資産)	16	5	10																																																																																									
合計	2,626	1,226	1,400																																																																																									
1年以内	565百万円																																																																																											
1年超	835百万円																																																																																											
合計	1,400百万円																																																																																											
支払リース料	591百万円																																																																																											
減価償却費相当額	591百万円																																																																																											
1年以内	1百万円																																																																																											
1年超	5百万円																																																																																											
合計	7百万円																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	4,022百万円	2,952百万円

2 当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	3,828百万円	2,758百万円

3 前事業年度末(平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	3,495百万円	2,425百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,253円81銭	1株当たり純資産額 1,330円29銭	1株当たり純資産額 1,310円26銭
1株当たり中間純利益 65円69銭	1株当たり中間純利益 55円53銭	1株当たり当期純利益 135円45銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 65円19銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 134円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額	166,548百万円	174,461百万円	174,245百万円
普通株式に係る純資産額	166,548百万円	174,461百万円	174,245百万円
普通株式の発行済株式数	132,865,996株	133,020,540株	133,020,540株
普通株式の自己株式数	31,463株	1,875,324株	34,512株
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数	132,834,533株	131,145,216株	132,986,028株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間(当期)純利益	8,724百万円	7,376百万円	17,993百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	8,724百万円	7,376百万円	17,993百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	132,814,062株	133,020,540株	132,848,498株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な内訳			
支払手数料 (税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	1百万円
中間(当期)純利益調整額	0百万円	0百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権付社債	1,012,184株	836,364株	976,747株
普通株式増加数	1,012,184株	836,364株	976,747株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p> <p>(2) 株式の主な取得先 カーライル・グループ</p> <p>(3) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 株式会社リズム</p> <p>②本店所在地 静岡県浜松市南区御給町 283番地の3</p> <p>③代表者 代表取締役社長 北村 勝男</p> <p>④最近事業年度における業績 (連結)</p> <table border="1" data-bbox="963 1272 1321 1458"><thead><tr><th></th><th>平成19年3月期</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>30,667百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>724百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>492百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>26,241百万円</td></tr></tbody></table> <p>⑤主な事業の内容 ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p>		平成19年3月期	売上高	30,667百万円	経常利益	724百万円	当期純利益	492百万円	総資産	26,241百万円
	平成19年3月期											
売上高	30,667百万円											
経常利益	724百万円											
当期純利益	492百万円											
総資産	26,241百万円											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況</p> <p>①異動前の所有株式等の数 0 株 (所有割合 0%)</p> <p>②取得した株式等の数 128,549 株 (取得価額 12,589百万円)</p> <p>③異動後の所有株式等の数 128,549 株 (所有割合 100%)</p> <p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式 (5,052株) を含んでおります。</p> <p>(注) 2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等 (新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株) についても、併せて取得しております。</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金を充当しております。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の当社取締役会において、第38期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,360百万円
1株当たりの額	18円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第37期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第37期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年11月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書
(金融商品取引法第24条
の6第1項に基づくもの) | | 自 平成19年9月10日
至 平成19年9月30日 | 平成19年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書
(金融商品取引法第24条
の6第1項に基づくもの) | | 自 平成19年10月1日
至 平成19年10月31日 | 平成19年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書
(金融商品取引法第24条
の6第1項に基づくもの) | | 自 平成19年11月1日
至 平成19年11月30日 | 平成19年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(特定子会社の異動)
の規定に基づくもの | | | 平成19年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成19年11月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

THK株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻 慶太
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の【所在地別セグメント情報】(注)4に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

THK株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻 慶太
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、THK株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

THK株式会社
取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、THK株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。